

パーソナル・ファイナンス・リテラシーに  
関する日米比較：  
「金融経済理解調査」の予備的考察

山岡道男<sup>†</sup>

Japan-U.S. Comparison of Personal Financial Literacy:  
A Preliminary Analysis of Results of FFFL  
Theme Tests for Middle School

Michio Yamaoka

In 2007, the Personal Finance test (Financial Fitness for Life Theme Tests) was administered by our research group of the Institute of Asia-Pacific Studies at Waseda University. We planned to find out how well Japanese junior high school students understood basic knowledge of personal finance and also to obtain data for referential use to newly develop how to teach personal finance as a subject in classroom, which is not taught in Japan still now not only at the junior high school level, but also at the senior high school level.

This research is the first attempt in Japan for the field of personal finance. The test was administered for only one junior high school and 187 students (third graders) participated in the test. The test is made up of 50 questions with each question having four alternative answers from which to choose the best (multiple-choice format). The 50 questions are sub-categorized by 5 themes of each 10 questions: 1. Economic way of thinking, 2. Earning income, 3. Saving, 4. Spending and using credit, and 5. Money management. The overall average of correct responses of the test was 61.1 percent.

This test was originally developed by Professor William Walstad (University of Nebraska) and Assistant Professor Ken Rebeck (Saint Clouds University) in USA. It was administered in 2004 to 362 junior high school students taking personal finance as a pre-test and 698 students as a post-test. The overall average of correct responses of the test was 34.4 percent for pre-test students, and 51.6 percent for post-test students.

We can identify the difference of understanding of personal financial literacy between Japan and USA by comparing the test results. However, the data on Japanese test result is from only one sample, so it is difficult to consider this analysis as the Japanese case. Therefore, it is needed to collect more data in Japan like USA.

Unlike economics as an academic subject, students can get and learn knowledge of personal finance not only in classroom, but also in everyday life, through TV, newspaper, and parents' talks. To improve their personal financial literacy in Japan, we should examine more details on this topic with more data and students' behavior in everyday life.

---

<sup>†</sup> 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

## はじめに

本稿は、本年(2007年)5月29日から31日にかけて、エストニア国タルト市のタルト大学(University of Tartu)で開催された「国際公民社会経済教育学会(Association for Citizenship, Social & Economics Education)」の第7回国際会議で、弘前大学の猪瀬武則教授(同大学教育学部附設経済教育センター長)と共に報告した内容を、論文として取りまとめたものである。会議で報告したテーマは、本稿のメイン・テーマと同じである「パーソナル・ファイナンス・リテラシーの日米比較:中学生のFFFLテストの結果分析(Japan-U.S. Comparison of Personal Financial Literacy: An Analysis of Results of FFFL Theme Tests for Middle School)」である。このテストは、1996年以来実施して来た生活経済テストの第8回目に当たるが、今回は、これまでの高校生(第1回目から第6回目)や大学生(第7回目)を対象にしたテスト問題と比べ、米国で作成された中学生用のパーソナル・ファイナンス・テスト問題を、作成者の許可を得て翻訳して用いたところが異なっている。<sup>(1)</sup>

本稿では、日本ではこれまで全く調査・研究されていない中学段階での金融経済リテラシーに関して、1校のみのデータではあるものの、それを用いて、米国の生徒のテスト結果と比較を試みた。<sup>(2)</sup>

## 第1章 問題の作成と内容分類について

## (1) 問題作成の経緯

今回実施したテストの問題集は、高校版と同様に、米国における経済教育の第一人者であるウィリアム・ウォルスタッド(William B. Walstad)ネブラスカ大学リンカーン校教授と、その愛弟子のケン・レベック(Ken Rebeck)セントクラウド州立大学准教授の2名が作成したものである。<sup>(3)</sup>『資料1』として掲載されている問題集から明らかなように、問題総数は50問からなっており、各設問は、4つの選択肢の中から1つの正解を選択する4択問題形式(多項選択方式)である。また、日本版の場合には、この設問の他に、巻末に『資料2』として載せてある4項目からなる属性アンケート調査表が、回答用紙の裏側に付加された。

これまで実施してきた7回の生活経済テストの第6回目は、高校生用のパーソナル・ファイナンスのテスト問題を翻訳して2004年度に日本で実施したが、日米の生徒・学生を取り巻く金融的・経済的状況が異なるので、米国で開発されたテスト問題を単に翻訳しても、日本の学生や生徒には分かりづらい問題がいくつか見受けられた。そのために高校版では、大幅な内容の変更も含めて、かなり手直しをしなければならなかった。<sup>(4)</sup>そこで、今回は、より基礎的な事項を取り扱っていると思われる中学版を取り上げて翻訳をした上で、日本の高校生や大学生を対象とした高校・大学版をまず作成し、それを「第8回生活経済テスト:パーソナル・ファイナンス初級テスト」と命名した。

しかし、米国の中学生には適当と思われるテスト問題も、第6回目の高校版の時と同様に、日本の中学生には分かりづらい内容や表現であることを考慮して、この翻訳した高校・大学版を元にして、日本の中学生でも分かると思われる内容や表現にテスト問題を一部修正すると共に、問題の配置にも変更を加えた。<sup>(5)</sup>それは、パーソナル・ファイナンスに関して日本の中学段階では教えられていないことや、希少性や機会費用といった基礎的経済概念を用いた経済学的な見方や考え方も、日本ではあまり教えら

第1表 FFFLの学習内容とテスト問題の分類

テーマと学習内容	設問番号	設問数
テーマ1. 経済的考え方		10
1 The Economic Way of Thinking	1, 2, 3, 4, 5, 6	6
2 Consumer Decision Making	7, 8, 9, 10	4
テーマ2. 所得の稼得		10
3 Career Choice Making	11, 12, 13, 14	4
4 Productivity	15, 16, 17, 18	4
5 Why Stay in School?	19, 20	2
テーマ3. 貯蓄		10
6 Why Save?	21	1
7 Types of Savings Plans	22, 23	2
8 Who Pays and Who Receives?	24, 25, 26	3
9 Stocks and Mutual Funds	27, 28, 29	3
10 Let lenders and Borrowers Be		
11 Saving and Investing Are Risky Business	30	1
テーマ4. 支出とクレジット利用		10
12 Cash or Credit?	31, 32, 33, 34	4
13 Establishing Credit	35, 36, 37, 38	4
14 Comparison Shopping	39, 40	2
テーマ5. 金銭管理		10
15 Managing Cash	41, 42, 43	3
16 Choosing and Using a Checking Account	44, 45, 46, 47	4
17 What Taxes Affect You?	48, 49, 50	3

出典：Walstad, William B., & Ken Rebeck (2005), *Financial Fitness for Life: Middle School Test Examiner's Manual*, New York: National Council on Economic Education, p. 5.

れていないことが大きな理由である。そのため、今回は、日本の中学版には「テスト」という名前を付けず、「金融経済理解調査」と命名し、「フォーム A 版」として5 選択肢版<sup>(6)</sup>を、また「フォーム B 版」として、今回採用した4 選択肢版を作成した。

## (2) 問題の項目分類

表1に示されているように、パーソナル・ファイナンスの学習内容とテスト問題の分類を見ると、これらは、10問ずつ5つのテーマに分類されている。それらは、①テーマ1「経済的な考え方：合理的な意思決定」、②テーマ2「所得の稼得：教育は自分への投資」、③テーマ3「貯蓄：明るい将来のために」、④テーマ4「支出とクレジット利用：クレジットは借金」、⑤テーマ5「金銭管理：家計とリスク・マネージメント」の5つである。

また、認知的分類によれば、それぞれの設問は、(A)「知識レベル」、(B)「理解レベル」、(C)「応用レベル」の3つに分類され、それぞれ設問数の分布は、(A)が11問(22%)、(B)が25問(50%)、(C)が14問(28%)となっている(第6表参照)。これらの分類は、ベンジャミン・B・ブルーム(Benjamin B. Bloom)のタクソノミー(taxonomy: 分類法)に基づいている。<sup>(7)</sup>

第2表 FFFL-MS テストの票本と結果の概要

	日本	アメリカ	
	中学生	FFFL学習後	FFFL学習前
学校数	1	6	
標本(生徒・学生)数			
合計	187	698	362
女子	94	321	159
男子	93	315	176
不明	0	62	27
平均得点			
全員(標準偏差)	30.6(12.9)	25.8(8.66)	17.2(4.97)
女子	30.0( . )	26.1(8.25)	16.9(4.64)
男子	31.1( . )	25.3(8.85)	17.8(5.16)
学年別			
		6年生(n=423) 24.5(7.57)	6年生(n=172) 16.5(4.69)
		7年生(n=27) 37.2(3.12)	7年生(n=24) 16.8(3.90)
	3年生(n=187) 30.6(12.9)	8年生(n=161) 27.2(9.84)	8年生(n=124) 18.8(5.18)
学習経験			
経済学を学習済み (米:FFFL学習後)	—	(n=698) 25.8(8.66)	—
経済学を学習中	—	—	—
経済学を未学習 (米:FFFL学習前)	(n=187) 30.6(12.9)	—	(n=362) 17.2(4.97)
平均正答率(%)			
全員	61.1	51.6	34.4
女子	59.9	52.2	33.8
男子	62.2	50.6	35.6

注: アメリカのデータの出典は次のとおり。Walstad, William B., & Ken Rebeck (2005), *Financial Fitness for Life: Middle School Test Examiner's Manual*, New York: National Council on Economic Education.

## 第2章 テスト結果について

表2に示されているように、日本で参加した学校は1校であり、全てが3年生で、男子が93人、女子が94人の合計187人となっている。従って、これをもって、日本の中学生を代表させる訳にはいかないが、1つのサンプル例として取り上げた。一方、米国のデータは2種類あり、1つは、パーソナル・ファイナンスに関する授業を受講済みの生徒群(FFFL学習済み:以下、ポスト・テスト群)と、受講をまだしていない生徒群(FFFL学習前:以下、プレ・テスト群)である。前者は698名おり、後者は362名である。参加校数は6校であり、米国での6学年(日本の小学校6年生)から8学年(日本の中学校2年生)の生徒がテストに参加している。日本の中学段階では、こうしたパーソナル・ファイナンスに関する授業がないので、今回の日本の生徒は、全て未学習として分類した。

### (1) 全体のテスト結果と設問別正答率について

まず表2を用いて、日米の全体の平均正答率を見ると、日本の結果は61.1%であるのに対して、米国のプレ・テスト群は34.4%で、ポスト・テスト群は51.6%であった。これだけを見ると、未学習の日本の生徒の方が、米国の学習済みの生徒より高い得点となっている。またそれぞれのデータでの男女差

を見ると、日本は、女子(94名)が59.9%であるのに対して男子(93名)は62.2%で、2.3%ポイントの差があるので、設問数では約1問だけ多く男子生徒が正解したことになる。それに対して米国の場合は、プレ・テスト群の女子(159名)は33.4%で、男子(176名)が35.6%であり、その差は1.8%ポイントで、これも同様に約1問の差である。他方、ポスト・テスト群の女子(321名)は52.2%で、男子(315名)は50.6%であり、ここでは女子の正答率の方が高いが、その差は、先と同様に1.6%ポイントである。以上より、日米両国で、男女差での得点はわずかであるということが分かった。

次に、3種類のデータの中で、最高正答率と最低正答率を検討して見る。まず米国の場合は、プレ・テスト群の最低正答率は、「資本財」の設問15番の12%であり、他方、最高正答率は、「所得とスキル」の設問11番の75%で、その差は63%ポイントである。ポスト・テスト群の最低正答率は「複利」の設問26番の18%であり、他方、最高正答率は2問あり、それらは「機会費用」の設問2番と「所得とスキル」の設問11番の85%で、その差は67%ポイントである。日本の場合は、最低正答率は「機会費用」の設問4番の16.9%であり、他方、最高正答率は、「人的資本」の設問18番の93.6%であるので、その差は76.7%ポイントであった。このことから、米国の場合は、プレ・テスト群とポスト・テスト群の双方で設問11番が最高得点であり、また「機会費用」に関する2つの設問では、日本は最低得点(設問4番)を示したが、米国のポスト・テスト群は最高得点(設問2番)を獲得したことが分かった。

この3種類のデータのうちに、正答率が90%を超えていた日本の2つの設問について見る。それらは、「人的資本」の設問18番と、「口座預金残高」の設問45番である。後者の設問45番は、一種の計算問題であるので、それほど難しい内容ではなく、米国の正答率はプレ・テスト群でも48%であり、ポスト・テスト群では65%であった。前者の設問18番の方でのプレ・テスト群の正答率は、38%であり、ポスト・テスト群は46%であった。この問題では、他の誤答の選択肢の2つは、明らかに誤りであるので、常識的に解答をすれば、高い得点となったと思われる。

## (2) 3種類のデータの比較

表3を用いて、米国内での2種類テスト結果を見ると、プレ・テスト群は、パーソナル・ファイナンスの授業を受ける前の生徒にテストを実施しており、ポスト・テスト群は、授業を既に受講した生徒であるので、当然のことであるが、ポスト・テスト群の結果の方が、全ての設問で高い得点となっていないと考えられる。平均正答率では、プレ・テスト群が34.4%で、ポスト・テスト群は51.6%であるので、その差は17.2%ポイントある。その中の3つの設問で、若干ではあるが、プレ・テスト群の方が高い得点となっていた。まず1つ目は、「経済的インセンティブ」の設問6番で、1%ポイントの差がある。2つ目は、「72のルール」の設問26番で、4%ポイントの差がある。3つ目の最後の設問は、「株で得られる利益」の設問28番で、2%ポイントの差があった。それ以外の47問の得点差を見ると、0%~9%ポイント(以下、0%台)の差の設問数は5問、10%~19%ポイント(以下、10%台)の差は19問、20%~29%(以下、20%台)の差は19問、30%~39%(以下、30%台)は3問、40%~49%(40%台)は1問であった。最大の得点差のあった設問13番は、「起業家の活動」の問題であり、30%ポイントの差のあった3問の設問は、「機会費用」の設問4番、「起業家の特徴」の設問14番、「クレジットカード」の設問31番であった。

第3表 設問別の正答率

(%)

(%)

設問	アメリカ			設問	アメリカ		
	日本 中学生 n=187	FFFL学習後 n=698	FFFL学習前 n=362		日本 中学生 n=187	FFFL学習後 n=698	FFFL学習前 n=362
1	31.0	50	26	26	28.5	18	22
2	85.0	85	69	27	63.1	28	27
3	49.2	70	43	28	64.7	23	25
4	16.9	53	17	29	53.8	30	20
5	42.7	55	33	30	81.8	59	44
6	61.0	45	46	31	56.7	57	27
7	70.6	70	56	32	37.6	41	17
8	50.3	48	36	33	39.2	32	27
9	83.4	56	45	34	43.3	43	37
10	88.8	77	64	35	48.4	35	21
11	89.3	85	75	36	73.7	57	33
12	74.2	81	64	37	73.3	65	44
13	78.1	76	34	38	71.5	56	36
14	65.2	64	34	39	48.1	58	34
15	40.3	25	12	40	28.3	44	28
16	85.6	53	33	41	55.1	33	11
17	42.5	54	32	42	87.2	55	28
18	93.6	46	38	43	44.4	49	27
19	83.4	41	15	44	62.4	65	47
20	65.8	29	16	45	92.5	65	48
21	27.3	40	17	46	63.6	48	29
22	84.0	62	41	47	84.5	57	39
23	52.4	27	26	48	81.0	60	43
24	68.8	71	45	49	89.3	40	22
25	30.1	49	29	50	29.4	55	36
平均	61.2	51.6	34.4	平均	61.2	51.6	34.4

次に、日本と米国のポスト・テスト群とを比較する。全体的に見ると、日本の平均正答率の方が高かった設問は33問あり、その差を見ると、0%台は9問、10%台が8問、20%台が8問、30%台が4問、40%台が4問であった。その40%台の得点差があった設問は、設問18番の「人的資本」、設問19番の「教育レベルと失業率の関係」、設問28番の「株で得られる利益」、設問49番の「消費税」の問題であった。他方、全50問の平均では9.6%ポイントだけ米国のポスト・テスト群より高い日本で、その平均正答率が、米国より低かった設問は16問あり、その差を見ると、0%台は6問、10%台が6問、20%台が3問、30%台が1問あり、40%台の得点差の問題は無かった。30%台の差のあった唯一の設問は、設問4番の「機会費用」の問題であった。

最後に、日本と米国のプレ・テスト群とを比較すると、全体の平均値の差は26.7%ポイントで、問題数に換算すると約13問の差があった。その中で、米国の方の得点が高かった設問は2問あり、それらは、0.1%ポイントの差の設問4番の「機会費用」と、6.6%ポイントの差の設問50番の「社会保障」である。日本と米国の平均正答率の差は、0%台は7問、10%台が12問、20%台が8問、30%台が9問、40%台が7問、50%台が3問、60%台が2問であった。60%ポイント以上の差のあった2つの設問は、68.4%ポイントの差があった設問19番の「教育水準と失業率の関係」と、67.3%ポイントの差のあった設問29番の「消費税」の問題であった。

### (3) 経済学的項目分類によるテスト結果について

表4では、パーソナル・ファイナンスに関して、5つのテーマ別分類によって各設問をグループ化し

た上で、それぞれの項目の平均正答率を示している。また表5では、各設問の正答率を見やすくするために、10%台ごとに正答率の値を区切って、それぞれの設問の分布を示してある。

テーマ別平均値は、得点の違いはあるが、米国のプレ・テスト群とポスト・テスト群では、難易度は全く同じ順位となっている。つまり、得点の上位順に言うと、テーマ1の「経済的考え方」、テーマ2の「所得の稼得」、テーマ5の「金銭管理」、テーマ4の「支出とクレジット利用」、テーマ3の「貯蓄」の順である。米国民は貯蓄が苦手という俗説を裏付ける結果である。他方、日本の場合は、第1位はテーマ2の「所得の稼得」で、次はテーマ5の「金銭管理」、続いてテーマ1の「経済的考え方」、テーマ3の「貯蓄」、テーマ4の「支出とクレジット利用」の順である。これも、お金儲けがうまい日本人であるという俗説を思い起こさせるものである。

表5を見ると、正答率分布が良く分かる。まず目に付くのは、米国のプレ・テスト群において、テーマ3の「貯蓄」からテーマ5の「金銭管理」が得点が40%台で留まっており、50%を超えた正答率の設問は1つもないことである。次にテーマ別に検討すると、まずテーマ1の「経済的考え方」では、設問4が日本とプレ・テスト群で10%台と低い正答率となっている。この設問は、経済の基礎的概念の1つである「機会費用」の定義に関する質問であるので、こうした概念を学んでいない日本の生徒や、学習前の米国の生徒にとっては、難しい問題となっている。また、同様に、設問1番の「選択の必要性」でも、経済の基礎的概念である希少性に関する理解が出来ていないために、日本の生徒は30%台で、プレ・テスト群では20%台となっている。この2つの設問の学習後の正答率は、ポスト・テスト群では50%へと上昇しており、教えることによって理解が深まっていることが分かる。テーマ2の「所得の稼得」では、「資本財の定義」の設問15番と、「機会費用」の応用問題である設問20番を取り上げると、どちらもプレ・テスト群では10%台と低く、また学習後のポスト・テスト群でも、20%台に留まっている。テーマ3の「貯蓄」では、「72の法則」の設問26番が、3種類の全てのデータで10%台か20%台という低い値となっているのが、1つの特徴である。

また、「機会費用」の設問21番は、学習前の日本とプレ・テスト群で低い値となっており、さらに教

第4表 テーマ別得点

テーマ	日本	アメリカ	
	中学生 n=187	FFFL学習後 n=698	FFFL学習前 n=362
1. 経済的考え方 平均 (標準偏差)	57.9	60.8 (2.23)	43.5 (1.79)
2. 所得の稼得 平均 (標準偏差)	71.8	55.1 (2.05)	35.2 (1.51)
3. 貯蓄 平均 (標準偏差)	55.5	40.7 (1.73)	29.7 (1.47)
4. 支出とクレジット利用 平均 (標準偏差)	52.0	48.8 (2.47)	30.3 (1.68)
5. 金銭管理 平均 (標準偏差)	68.9	52.7 (2.68)	33.1 (1.70)

注: アメリカのデータの出典は次のとおり。Walstad, William B., & Ken Rebeck (2005), *Financial Fitness for Life: Middle School Test Examiner's Manual*, New York: National Council on Economic Education, p. 22.

第5表 テーマ別の正答率分布

テーマ	標本の種類	正答率の範囲									平均 (%)	
		0～9%	10～19%	20～29%	30～39%	40～49%	50～59%	60～69%	70～79%	80～89%		90～100%
経済的考え方	日本 中学生		4		1	3, 5	8	6	7	2, 9, 10		57.9
	アメリカ FFFL学習後					6, 8	1, 4, 5, 9		3, 7, 10	2		60.8
	アメリカ FFFL学習前		4	1	5, 8	3, 6, 9	7	2, 10				43.5
所得の稼得	日本 中学生					15, 17		14, 20	12, 13	11, 16, 19	18	71.8
	アメリカ FFFL学習後			15, 20		18, 19	16, 17	14	13	11, 12		55.1
	アメリカ FFFL学習前		15, 19, 20		13, 14, 16 17, 18			12	11			35.2
貯蓄	日本 中学生			21, 26	25		23, 29	24, 27, 28		22, 30		55.5
	アメリカ FFFL学習後		26	23, 27, 28	29	21, 25	30	22	24			40.7
	アメリカ FFFL学習前		21	23, 25, 26 27, 28, 29		22, 24, 30						29.7
支出とクレジット利用	日本 中学生			40	32, 33	34, 35, 39	31		36, 37, 38			52.0
	アメリカ FFFL学習後				33, 35	32, 34, 40	31, 36, 38 39	37				48.8
	アメリカ FFFL学習前		32	31, 33, 35 40	34, 36, 38	37						30.3
金銭管理	日本 中学生			50		43	41	44, 46	48	42, 47, 48 49	45	68.9
	アメリカ FFFL学習後				41	43, 46, 49	42, 47, 50	44, 45, 48				52.7
	アメリカ FFFL学習前		41	42, 43, 46 49	47, 50	44, 45, 48						33.1

注1:表中の数字は設問番号を表わす。

注2:標本数は、日本の中学生は、n=187。アメリカの生徒は、FFFL学習後 n=698, FFL学習前 n=362。

第6表 認知レベルから見たテスト結果

(%)

テーマと設問内容	認知レベル								
	知識			理解			応用		
	日本	アメリカ		日本	アメリカ		日本	アメリカ	
	中学生	学習後	学習前	中学生	学習後	学習前	中学生	学習後	学習前
経済的考え方	33.6	51	27	57.3	65	46	70.6	62	50
1 Choice				31.0	50	26			
2 Free Lunch (Opportunity Cost)				85.0	85	69			
3 Choice and Opportunity Cost							49.2	70	43
4 Opportunity Cost	16.9	53	17						
5 Economic Incentive				42.7	55	33			
6 Economic Incentive							61.0	45	46
7 Cost and Benefit				70.6	70	56			
8 Decision-making Process	50.3	48	36						
9 Decision-making Process							83.4	56	45
10 Decision-making and Trade-offs							88.8	77	64
所得の稼得	40.3	25	12	73.6	56	33	89.3	85	75
11 Higher Income and Skills							89.3	85	75
12 Education and Job Experience				74.2	81	64			
13 Entrepreneur				78.1	76	34			
14 Entrepreneur				65.2	64	34			
15 Capital Goods	40.3	25	12						
16 Capital Resources				85.6	53	33			
17 Productivity				42.5	54	32			
18 Human Capital				93.6	46	38			
19 Education Level and Unemployment				83.4	41	15			
20 Opportunity Cost of Dropping out of School				65.8	29	16			
貯蓄	75.3	65	45	53.8	40	28	44.9	25	23
21 Opportunity Cost of Saving Money				27.3	40	17			
22 Savings Instrument				84.0	62	41			
23 Certificate of Deposit							52.4	27	26
24 Interest	68.8	71	45						
25 Compound Interest				30.1	49	29			
26 The Rule of 72							28.5	18	22
27 Stocks and Bonds				63.1	28	27			
28 Return from Stocks				64.7	23	25			
29 Stock Mutual Fund							53.8	30	20
30 Risk of Investing in Stocks	81.8	59	44						
支出とクレジット利用	53.8	41	27	67.2	59	36	39.3	47	29
31 Credit Card				56.7	57	27			
32 Credit Card							37.6	41	17
33 Inflation	39.2	32	27						
34 Opportunity Cost from One's Purchase							43.3	43	37
35 Key Factors to Credit	48.4	35	21						
36 Credit Line	73.7	57	33						
37 Loan and Collateral				73.3	65	44			
38 Credit History and Interest Rate				71.5	56	36			
39 Deceptive Practices							48.1	58	34
40 Comparison Shopping							28.3	44	28
金銭管理	68.6	50	29	67.2	56	37	73.8	49	30
41 Cost of Repairing a Car							55.1	33	11
42 Budget	87.2	55	28						
43 Pay Yourself First				44.4	49	27			
44 Overdraft				62.4	65	47			
45 Balance in Checking Account							92.5	65	48
46 Debit Credit and Direct Deposit				63.6	48	29			
47 PIN(Personal Identification Number)				84.5	57	39			
48 Income Tax				81.0	60	43			
49 Sales Tax	89.3	40	22						
50 Social Security	29.4	55	36						
平均正答率	56.8	48	29	65.0	55	35	58.0	49	37

注:「学習後」は、FFFLを使って学習した後の生徒を対象に実施したテスト結果を示す。  
「学習前」は、FFFLを使って学習する前の生徒を対象に実施したテスト結果を示す。

第7表 選択肢別解答率

設問	標本の種類	解答選択肢			
		1	2	3	4
1	日本 中学生	52.4	8.6	31.0	8.0
	米国 FFFL学習後	16	23	50	11
	米国 FFFL学習前	22	20	26	31
2	日本 中学生	85.0	5.9	6.4	2.7
	米国 FFFL学習後	85	4	1	10
	米国 FFFL学習前	59	10	7	14
3	日本 中学生	5.3	19.8	49.2	25.7
	米国 FFFL学習後	7	7	70	15
	米国 FFFL学習前	11	19	43	27
4	日本 中学生	27.9	17.5	16.9	37.7
	米国 FFFL学習後	22	8	53	17
	米国 FFFL学習前	44	12	17	26
5	日本 中学生	23.2	42.7	11.9	22.2
	米国 FFFL学習後	18	55	11	16
	米国 FFFL学習前	32	33	14	22
6	日本 中学生	61.0	7.5	4.3	27.3
	米国 FFFL学習後	45	8	12	35
	米国 FFFL学習前	46	19	9	25
7	日本 中学生	8.0	9.1	12.3	70.6
	米国 FFFL学習後	10	10	10	70
	米国 FFFL学習前	14	15	15	56
8	日本 中学生	25.1	50.3	13.4	11.2
	米国 FFFL学習後	21	48	20	10
	米国 FFFL学習前	23	36	27	13
9	日本 中学生	2.7	5.3	8.6	83.4
	米国 FFFL学習後	5	14	24	56
	米国 FFFL学習前	13	20	22	45
10	日本 中学生	2.7	3.7	88.8	4.8
	米国 FFFL学習後	11	7	77	4
	米国 FFFL学習前	20	10	64	6
11	日本 中学生	89.3	1.1	3.7	5.9
	米国 FFFL学習後	85	4	4	7
	米国 FFFL学習前	75	6	10	10
12	日本 中学生	3.8	74.2	5.4	16.7
	米国 FFFL学習後	7	81	8	4
	米国 FFFL学習前	10	64	18	8
13	日本 中学生	7.5	9.1	78.1	5.3
	米国 FFFL学習後	7	11	76	6
	米国 FFFL学習前	19	25	34	22
14	日本 中学生	3.2	4.3	27.3	65.2
	米国 FFFL学習後	8	15	13	64
	米国 FFFL学習前	19	24	23	34
15	日本 中学生	3.8	44.6	40.3	11.3
	米国 FFFL学習後	21	8	25	46
	米国 FFFL学習前	32	17	12	38
16	日本 中学生	0.5	9.6	4.3	85.6
	米国 FFFL学習後	9	16	22	53
	米国 FFFL学習前	15	29	23	33
17	日本 中学生	49.5	42.5	3.8	4.3
	米国 FFFL学習後	25	54	13	8
	米国 FFFL学習前	40	32	17	12
18	日本 中学生	1.1	93.6	2.7	2.7
	米国 FFFL学習後	9	46	12	33
	米国 FFFL学習前	12	36	22	26
19	日本 中学生	4.8	9.1	83.4	2.7
	米国 FFFL学習後	23	19	41	17
	米国 FFFL学習前	43	27	15	14
20	日本 中学生	65.8	13.9	18.2	2.1
	米国 FFFL学習後	20	20	41	9
	米国 FFFL学習前	16	22	40	21
21	日本 中学生	7.0	27.3	33.7	32.1
	米国 FFFL学習後	28	40	12	20
	米国 FFFL学習前	41	17	17	25
22	日本 中学生	5.9	9.6	84.0	0.5
	米国 FFFL学習後	16	11	63	11
	米国 FFFL学習前	15	22	41	21
23	日本 中学生	52.4	17.1	23.0	7.5
	米国 FFFL学習後	27	30	27	16
	米国 FFFL学習前	26	37	16	20
24	日本 中学生	11.8	7.0	63.6	12.4
	米国 FFFL学習後	11	11	71	8
	米国 FFFL学習前	24	21	45	9
25	日本 中学生	11.3	12.9	45.7	30.1
	米国 FFFL学習後	16	9	25	49
	米国 FFFL学習前	20	19	32	29

注：網掛けのセルは正答を表す。

設問	標本の種類	解答選択肢 (%)			
		1	2	3	4
26	日本 中学生	0.5	15.1	28.5	55.9
	米国 FFFL学習後	27	35	18	20
	米国 FFFL学習前	26	35	22	16
27	日本 中学生	1.1	13.9	21.9	63.1
	米国 FFFL学習後	14	37	21	28
	米国 FFFL学習前	24	25	24	27
28	日本 中学生	10.2	64.7	12.8	12.3
	米国 FFFL学習後	13	23	44	20
	米国 FFFL学習前	20	26	33	22
29	日本 中学生	53.8	13.6	28.8	3.8
	米国 FFFL学習後	30	43	12	15
	米国 FFFL学習前	20	41	17	21
30	日本 中学生	3.2	51.8	7.5	7.5
	米国 FFFL学習後	18	59	9	14
	米国 FFFL学習前	16	44	12	27
31	日本 中学生	16.6	9.6	17.1	56.7
	米国 FFFL学習後	17	16	11	57
	米国 FFFL学習前	26	25	22	27
32	日本 中学生	37.6	5.9	52.7	3.8
	米国 FFFL学習後	41	15	34	11
	米国 FFFL学習前	17	14	57	11
33	日本 中学生	24.7	10.8	39.2	25.3
	米国 FFFL学習後	21	35	32	12
	米国 FFFL学習前	27	31	27	15
34	日本 中学生	43.3	13.9	2.7	40.1
	米国 FFFL学習後	43	12	24	21
	米国 FFFL学習前	37	17	21	24
35	日本 中学生	48.4	21.5	22.6	7.5
	米国 FFFL学習後	35	17	31	16
	米国 FFFL学習前	21	25	25	29
36	日本 中学生	15.6	73.7	5.9	4.8
	米国 FFFL学習後	17	57	12	14
	米国 FFFL学習前	16	33	20	30
37	日本 中学生	12.3	4.8	9.6	73.3
	米国 FFFL学習後	9	14	12	65
	米国 FFFL学習前	15	26	15	44
38	日本 中学生	12.9	71.5	5.9	9.7
	米国 FFFL学習後	18	56	9	17
	米国 FFFL学習前	19	36	19	25
39	日本 中学生	3.2	23.5	25.1	48.1
	米国 FFFL学習後	16	13	14	58
	米国 FFFL学習前	24	19	23	34
40	日本 中学生	8.0	8.0	28.3	55.6
	米国 FFFL学習後	17	21	44	18
	米国 FFFL学習前	22	28	28	22
41	日本 中学生	26.7	6.4	11.8	55.1
	米国 FFFL学習後	29	17	22	33
	米国 FFFL学習前	46	25	17	11
42	日本 中学生	4.8	4.3	3.7	87.2
	米国 FFFL学習後	13	25	8	53
	米国 FFFL学習前	19	35	17	28
43	日本 中学生	44.4	14.4	39.6	1.6
	米国 FFFL学習後	49	11	26	14
	米国 FFFL学習前	27	17	38	19
44	日本 中学生	8.6	62.4	15.6	13.4
	米国 FFFL学習後	12	66	11	11
	米国 FFFL学習前	14	47	18	21
45	日本 中学生	3.8	92.5	2.7	1.1
	米国 FFFL学習後	10	65	8	17
	米国 FFFL学習前	14	48	12	25
46	日本 中学生	9.8	16.3	63.6	10.3
	米国 FFFL学習後	16	19	49	16
	米国 FFFL学習前	20	30	29	20
47	日本 中学生	84.5	4.3	8.0	3.2
	米国 FFFL学習後	57	17	12	13
	米国 FFFL学習前	39	20	20	20
48	日本 中学生	4.3	4.9	31.0	9.8
	米国 FFFL学習後	15	15	60	11
	米国 FFFL学習前	21	17	43	18
49	日本 中学生	4.3	2.1	4.3	89.3
	米国 FFFL学習後	22	15	23	40
	米国 FFFL学習前	25	26	27	22
50	日本 中学生	29.9	29.4	36.9	3.7
	米国 FFFL学習後	56	9	19	16
	米国 FFFL学習前	37	13	24	25

育の効果があまりない問題として、「預金の種類」の設問 23 番、「株式と債権の相違」の設問 27 番、「株の利益」の設問 28 番が、プレ・テスト群とポスト・テスト群の双方で、同じ 20% 台に留まっていることから分かる。これは、中学生にとって身近な問題ではないので、記憶に留めるのが難しかったのかもしれない。テーマ 4 の「支出とクレジット利用」では、「比較購入」の設問 40 番が 20% 台と、日本とプレ・テスト群で低い値となっている。また、「クレジットカード」の設問 32 番は、日本は 30% 台で、プレ・テスト群は 10% 台となっている。これらの設問内容は、一度教えれば記憶に残ると思われるが、ポスト・テスト群でも、設問 40 番と設問 32 番は 40% 台へと上昇してはいるものの、その上昇幅は大きなものではないように思われる。最後のテーマ 5 の「金銭管理」では、プレ・テスト群で 10% 台という低い正答率である「リスク・マネージメント」の設問 41 番は、ポスト・テスト群では、30% 台に上昇しているが、それほどの学習効果とは思われない上昇幅である。

#### (4) 認知論的項目分類によるテスト結果について

認知論的分類では、各設問を、(A) 知識 (Knowledge), (B) 理解 (Comprehension), (C) 応用 (Application) の 3 つに分類していることは先に述べた。<sup>(8)</sup> (A) 知識の概念のキーワードは、「認識 (Recognition) と記憶 (Recall)」で、「最初に提示された形に近いやり方で、諸事実を思い出す能力」と定義されている。(B) 理解の概念は、「情報の意味と内容の把握」であり、「ある用語を解説したり、解釈する能力」と定義されている。(C) 応用の概念は、「情報の利用」であり、「新しい状況や環境に対して、学んだことを適用する能力」と定義されている。

表 6 では、これら 3 つに分類された平均正答率の結果が、日米の 3 種類のデータに分けて示されている。(A) 知識、(B) 理解、(C) 応用のいずれの場合も、米国のプレ・テスト群 < ポスト・テスト群 < 日本の生徒の順番で、平均正答率は高くなっている。しかし、プレ・テスト群の中では、(A) 知識 < (B) 理解 < (C) 応用の順番で平均正答率は上昇しており、他方、ポスト・テスト群と日本の場合では、(A) 知識 < (C) 応用 < (B) 理解の順番で平均正答率は上がっている。

#### (5) 選択肢別解答率 (正答率と誤答率) について

表 7 は、4 選択肢問題のどの選択肢に生徒が解答したかを、正答率と誤答率で示した表である。この表から、1 つの誤答率の方が正答率より高かった設問は、米国のプレ・テスト群の場合には 10 問 (設問 1 番、設問 17 番、設問 23 番、設問 25 番、設問 28 番、設問 32 番、設問 40 番、設問 42 番、設問 43 番、設問 46 番)、ポスト・テスト群の場合には 6 問 (設問 15 番、設問 20 番、設問 27 番、設問 28 番、設問 29 番、設問 33 番)、日本の場合には 7 問 (設問 1 番、設問 15 番、設問 17 番、設問 25 番、設問 26 番、設問 32 番、設問 40 番) あった。同様に、2 つの誤答率が正答率を上回った設問は、プレ・テスト群の場合には 5 問 (設問 4 番、設問 19 番、設問 26 番、設問 29 番、設問 33 番)、ポスト・テスト群の場合には 1 問 (設問 23 番)、日本の場合には 2 問 (設問 21 番、設問 50 番) あった。3 つの誤答率全てが正答率を上回った設問は、プレ・テスト群の場合に 6 問 (設問 15 番、設問 20 番、設問 21 番、設問 35 番、設問 41 番、設問 49 番)、ポスト・テスト群では 1 問 (設問 26 番)、日本の場合には 1 問 (設問 4 番) あった。

そこで、3 つの誤答率全てが正答率を上回った設問について検討してみよう。まず、ポスト・テスト

群の場合を見ると、唯一の問題は、複利計算（金利と年数で元本が倍になる）の「72のルール」の内容を問う設問26番であったが、その内容を知らなかったために、3つの誤答率（27%、35%、20%）が正答率（18%）を上回ったようである。この設問の他の2種類のデータ（日本とポスト・テスト群）でも、誤答率が正答率を上回っていた選択肢がある。日本の場合は正答率（28.5%）を超えた誤答率が1つ（55.9%）あり、またポスト・テスト群では、2つの誤答率（26%、35%）が正答率（22%）を上回っていた。

日本の場合は、3つの誤答率（27.9%、17.5%、37.7%）が正答率（16.9%）を上回った唯一の設問4番は、「機会費用」の定義に関するものであるが、希少性やトレード・オフといった基礎的経済概念は日本の学校では教えられていないために、問題内容を理解していなかったことで、解答が4つの選択肢に分散したものと思われる。なお、この設問4番は、プレ・テスト群でも正答率が17%と低く、2つの誤答率（44%、26%）を上回っていた。

プレ・テスト群では、「資本財」の内容の設問15番（正答率：12%、誤答率：32%、17%、38%）、「機会費用」の応用問題の設問20番（正答率：16%、誤答率：22%、40%、21%）、「機会費用」の応用問題の設問21番（正答率：17%、誤答率：41%、17%、25%）、「信用の3要素」の設問35番（正答率：21%、誤答率：25%、25%、29%）、「リスク・マネージメント」の設問41番（正答率：11%、誤答率：46%、25%、17%）、「消費税」の定義の設問49番（正答率：22%、誤答率：25%、26%、27%）で、3つの誤答率が正答率を上回った。この中で、後半の3つである設問35番、設問41番、設問49番は、他の2種類のデータ（日本とポスト・テスト群）では、3つの誤答率は正答率を上回っていなかったが、設問15番では、ポスト・テスト群と日本のいずれの場合も、1つの誤答率（44.6%と46%）が正答率（40.3%と25%）を上回っていた。また、設問20番では、ポスト・テスト群で、1つの誤答率（41%）が正答率（29%）を上回っており、また設問21番では、日本の場合で、2つの誤答率（33.7%、32.1%）が正答率（27.3%）を上回っていた。

#### おわりに

本稿で取り扱ったパーソナル・ファイナンスに関するリテラシーを測定するテスト結果の分析は、既に述べたように、今年度の1学期で収集された1つの中学校だけのデータを用いた中間段階での報告であり、最終結果は、現在も実施を依頼しているいくつかの中学校でのテストが終了する来年度（2008年度）まで待たなければならない。しかし、この段階のテスト結果から分かることは、平均的に見て、日本の中学生のテスト結果が、米国の生徒と比べると、プレ・テスト群だけでなく、ポスト・テスト群よりも、成績が良かったことである。これは、経済学に関する理解度を検討した、これまでの経済リテラシー・テストとは異なっていることである。その理由として考えられることは、パーソナル・ファイナンスに関する知識と理解は、ただ単に、学校の授業で獲得するだけでなく、日常生活において、テレビや新聞からの情報や、また両親や兄弟姉妹との会話の中で、獲得出来る場合も多い。そのために、日本の生徒の方が、日常生活において、消費者として、パーソナル・ファイナンスに関して、より多くの情報を得る可能性が高かったことが考えられる。しかし、この件に関して、より綿密な検討が必要なよ

うに思われる。

次に、テスト結果の良くない設問を検討した結果から分かったことは、1つには、これまでのテスト結果と同様に、「機会費用」の定義や応用問題といった、基礎的経済概念の内容が分かっていないことや、第2に、定義的な内容の設問の平均正答率が低かったことである。従って、経済的な見方考え方を授業の中で教えると同時に、パーソナル・ファイナンスに関する知識を教え込む必要がある。また、こうして学習された知識が定着したかどうかを検証するために、こうしたテストの実施は効果があるように思われる。これまでの生活経済テストの場合と同様に、筆者が常に述べていることは、こうした4選択肢問題によるテストの実施は、まずプレ・テストとして、生徒の理解していない経済学やパーソナル・ファイナンスの項目を教員がよく認識し、またポスト・テストとして、授業で教えたにも拘わらず、結果として生徒がよく理解出来ていなかった経済学やパーソナル・ファイナンスの項目を確認することで、これらの知識の定着の度合いを教員が知ることが出来ることにあるのである。

#### 注記

- (1) 今回のテスト問題の名称として、米国では、FFFL (Financial Fitness for Life) テストと命名されているので、別名として、日本でもFFFLテストと名づけられている。生活経済テストの第1回目から3回目までの問題集・問題解説・結果分析に関しては、『経済リテラシー入門: 経済学のどこがむずかしいのか』(早稲田大学経済教育総合研究所, 2001年3月)を、また第4回目から第7回目の生活経済テストに関しては、上記の第2集として、『経済リテラシー入門 第2集: 経済学のどこがむずかしいのか』(早稲田大学経済教育総合研究所, 2007年3月)を参照せよ。なお、経済教育の改善に関する提言は、『21世紀における経済教育政策の日米比較』(早稲田大学経済教育総合研究所, 2002年3月)の77~81頁に載せてある。
- (2) 同テストは、タルト大学での報告後も日本で実施されており、現段階で、後述する「フォームA版」を用いて、中学1年生183名と中学2年生189名のデータが既に得られている。この中学生のデータと、高校・大学生のデータ(高校生424名, 大学生398名)を用いた分析は、浅野忠克, 「中学・高校・大学生の金融知識の現状: FFFL-MS テストの結果分析から」『山村学園短期大学紀要』第19号(2008年3月刊行予定)を参照せよ。
- (3) 本テストの元になったのは、参考文献にも載せられている下記の本であり、著者であるウォルスタッド教授を通して、翻訳・出版の許可を得ている。William B. Walstad, Ken Rebeck, *Financial Fitness for Life: Middle School Test Examiner's Manual*, NCEE (National Council on Economic Education), 2005.
- (4) 高校版の「パーソナル・ファイナンス基礎テスト」のテスト問題・解説と結果の分析に関しては、前掲書の『経済リテラシー入門 第2集: 経済学のどこがむずかしいのか』の第3章を参照せよ。
- (5) 中学版の「金融経済理解調査」の作成では、翻訳された高校・大学版である「パーソナル・ファイナンス初級テスト」を元にして、本プロジェクトのメンバーである弘前大学の猪瀬武則教授、三重大大学の山根栄次教授、信州大学の栗原久准教授の3氏によって、内容が検討された上で、問題集が作成された。本文で述べてるように、「金融経済理解調査」には、5選択肢の「フォームA版」と、4選択肢の「フォームB版」の2種類がある。また、「パーソナル・ファイナンス初級テスト」と、「金融経済理解調査」の設問の配列は異なっている。つまり、50個の設問を、それぞれ10問ごとに5つのテーマに分類したが、「金融経済理解調査」では、「パーソナル・ファイナンス初級テスト」で最初に置かれていたテーマ1「経済的な考え方: 合理的な意思決定」が、最後に配置換えされた。それは、日本の中学生にとって、全く学習していない基礎的経済概念に関する設問が最初に置かれていると、調査に対する意欲を削ぐものと考えられたからである。なお、テスト項目が載せてある『資料1』では、米国との比較のために、米国のオリジナル版や「パーソナル・ファイナンス初級テスト」と同じ配列に変更されている。
- (6) 第5番目の選択肢として、「⑤分からない」を付加した。
- (7) 認知論的分類 (Cognitive Categories) に関する内容は、注3の8頁を参照せよ。
- (8) 上記の注3の8頁を参照せよ。

参考文献

William B. Walstad, Ken Rebeck, *Financial Fitness for Life: Examiner's Manual, Grades 6-8*, National Council on Economic Education (NCEE), 2005

William B. Walstad, Ken Rebeck, *Financial Fitness for Life: Examiner's Manual, Grades 9-12*, National Council on Economic Education (NCEE), 2005

Benjamin S. Bloom, *Taxonomy of Educational Objectives, Handbook 1: The Cognitive Domain*, Longman, 1956

山岡道男, 浅野忠克, 阿部信太郎, 山田幸俊, 山根栄次, 宮原悟, 猪瀬武則, 赤峰信, 蔵方耕一, 新井明, 栗原久, 保立雅紀, 尹秀艶『経済リテラシー入門: 経済学のどこがむずかしいのか』, 早稲田大学経済教育総合研究所, 2001年3月

山岡道男, 浅野忠克, 赤峰信, 猪瀬武則, 山田幸俊, 山根栄次, 宮原悟, 阿部信太郎, 新井明, 蔵方耕一, 栗原久, 保立雅紀『21世紀における経済教育政策の日米比較』, 早稲田大学経済教育総合研究所, 2002年3月

山岡道男, 浅野忠克, 阿部信太郎, 稲葉敏夫, 笠松学, 西村吉正, 樋口清秀, 眞野芳樹, 藁谷友紀, 中川清, 新井明, 猪瀬武則, 尹秀艶, 江良亮, グェン・ドゥック・ラップ, 久保寺美佐, 栗原久, 佐々木謙一, 下村和平, 高橋桂子, 保立雅紀, 水野勝之, 宮原悟, 山田幸俊, 山根栄次『経済リテラシー入門 第2集: 経済学のどこがむずかしいのか』, 早稲田大学経済教育総合研究所, 2007年3月

【付記】本稿の作成過程で, 猪瀬武則(弘前大学), 浅野忠克(山村学園短期大学), 阿部信太郎(城西国際大学), ウィリアム・B・ウォルスタッド(ネブラスカ大学), ケン・レベック(セントクラウド州立大学)のお世話になった。記して感謝する次第である。なお, 本稿は, 平成19年度科学研究費補助金(基盤研究B; 研究代表者, 弘前大学猪瀬武則教授: 研究課題名「価値多元社会における多面的・多角的見方を育成する経済カリキュラム開発」: 課題番号17330186)の研究成果の一部である。

資料 1

金融経済理解調査（フォーム B 版：修正版）

テーマ 1 経済についての基本的な考え方：合理的な意思決定

1. 経済の問題に対して、私たちが選択をしなくてはならない理由は、
  - ① 費用が限られているから
  - ② 欲望が限られているから
  - ★③ 資源が限られているから
  - ④ 結果が限られているから
  
2. タダでお昼ご飯を食べた後で、経済学者から「タダの昼食というものはない」という説明を受けた。それが意味するのは、
  - ★① 資源の利用には、費用がかかっている。
  - ② 不足は、消費者にとって良いことである。
  - ③ 割引券は、価格をゼロにする。
  - ④ 欲望は限られているが、資源は限りなくある。
  
3. 地方公共団体が、道路建設より教育に税金をより多く使うことを決定した。経済的見方考え方によれば、この決定の意味は、
  - ① 住民の資源は、無限である。
  - ② 住民の欲望は、比較的限られている。
  - ★③ あらゆる選択には、機会費用がともなう。
  - ④ 選択の費用は、利益より大きい。
  
4. 選択する際にあきらめたもの、つまり機会費用とは、
  - ① 決定する際に使ったお金のこと
  - ② なされたかもしれない最悪の選択肢のこと
  - ★③ 選ばれなかったものの中で一番良い選択肢のこと
  - ④ 選ばれなかったことのすべてから期待される利益のこと
  
5. 「経済的動機付け（インセンティブ・誘因）」の例としてあてはまるのは、
  - ① 貧しい人に会ったので、援助したこと
  - ★② バーゲンで値段が下がったので、買ったこと
  - ③ 体をスリムにしたいので、スポーツジムで練習したこと

④ 友達と遊びたいので、アルバイトをしたこと

6. すべてのスポーツカーに4万円の税金がかけられることになり、価格が上がることになった。経済的な考え方からすれば、

- ★① スポーツカーは、あまり売れなくなる。
- ② スポーツカーは、もっと売れるようになる。
- ③ スポーツカーの生産は、続けられなくなる。
- ④ スポーツカーの生産は、利益をふやすことになる。

7. 何かを買う前に、計画したり考えたりする主要な理由は、

- ① 自分の収入を減らすため
- ② 衝動買いをふやすため
- ③ できるだけ意思決定を早くするため
- ★④ 自分が最も満足するものを手に入れるため

8. 経済に関する問題について、すじみちを立てて決めるときに、最初にすることは、

- ① 目標をはっきりさせる。
- ★② 問題をはっきりさせる。
- ③ 選択肢を一覧表にする。
- ④ 選択肢のどれがいいか考える。

9. 理香は空腹だったので、メニューをよく見ずに、チーズバーガーを注文した。そのあとに、テリヤキバーガーがあることに気づいて、それを頼めばよかったと思った。理香がすじみちを立てて考えられなかったことは、

- ① 自分が何をしたいかわからなかったこと
- ② 値段を確認しなかったこと
- ③ 二種類のハンバーガーの味や値段を比較しなかったこと
- ★④ 二種類のハンバーガーがあることを確認しなかったこと

10. 沙由理の近所には、2つの食料品店があり、そのどちらかで買物ができる。1つは、品数が少なく価格も高いが、家の近所であり、もう1つは、価格が安く品数も豊富だが、家から離れている。今日は、近所の店で買うことにした。彼女が、その店に決めた最大の理由は、

- ① 低価格
- ② 豊富な品ぞろえ
- ★③ 近所
- ④ 店の数

テーマ2 所得を得ること：教育は自分への投資

11. あなたは、ある企業で働いているが、あまり給料がよくない。それは、職業に関する技能がないからである。

収入をふやすためには、

- ★① 職業訓練を受ける。
- ② クレジットカードを申し込む。
- ③ 今の職にとどまる。
- ④ 同じような仕事を探す。

12. 教育と職業経験は、労働者の生産性にどのような影響を及ぼすか。

- ① 何の影響も及ぼさない。
- ★② 一般的には生産性を高める。
- ③ 教育は生産性を高めるが、職業経験は関係ない。
- ④ 職業経験は生産性を高めるが、教育は関係ない。

13. 一般に、会社に雇われる人と比べて、起業家（会社を自分でつくろうとする人）は、

- ① 労働時間が短い。
- ② チームワークがうまい。
- ★③ 失敗を恐れず積極的にチャレンジする。
- ④ 政府の援助を積極的に求める。

14. 起業家とは、創意工夫に富む人である。なぜなら、

- ① より多く税金を払うから
- ② 長時間働くから
- ③ 厳しい環境での仕事を引き受けるから
- ★④ 新製品を作り出すから

15. 別のモノやサービスを生み出すために作られるのは、

- ① 在庫品
- ② 資金
- ★③ 資本財
- ④ 消費財

16. 企業が設備や機械を入れ替えたり新しくする理由は、

- ① 労働者を雇い続けるため
- ② お客の心をつかむため

③ 生産費を上げるため

★④ 生産性を高めるため

17. 生産性を高める手段は、

① 労働者の雇用

★② 労働者の職業訓練

③ 設備の売却

④ 賃金の削減

18. 働く人の質を高める方法は、

① 債券を買うこと

★② 職業経験を積ませること

③ 新しい設備を売却すること

④ 賃金をふやすこと

19. 教育レベルと失業率の関係に関して、一般的なのは、

① 失業率が高いのは大卒者であり、低いのは高卒者

② 失業率が高いのは大卒者であり、低いのは高校中退者

★③ 失業率が高いのは高校中退者であり、低いのは大卒者

④ 失業率が高いのは高卒者であり、低いのは高校中退者

20. 高校を中退することで失うのは、

★① 将来得るであろう、より高い賃金

② やりたいことを今すぐやる自由

③ 中退後に働いて得られる賃金

④ 教科書や学用品を買わないで残ったお金

---

### テーマ3 貯蓄：明るい将来のために

21. 預金をすることで失うのは、

① 預金で得られる利息

★② 現在買うことができる財・サービス

③ 盗まれた場合に、預金を失う可能性

④ 預金とその利息にかかる税金

22. 純子は、クレジットカード、デビットカード、定期預金通帳、自動車保険証書を持っている。貯蓄の意味を持っているのは、

- ① デビットカード
- ② クレジットカード
- ★③ 定期預金通帳
- ④ 自動車保険証書

23. 沙也は、200万円の遺産相続をした。3年後の大学進学資金にしたいと思っている。金利が今後下がる場合に、貯蓄をしたら、3年間で最も多くお金を得られるのは、

- ★① 固定金利型定期預金
- ② 当座預金
- ③ 変動金利型定期預金
- ④ 普通預金

24. あなたの貯蓄に対して、銀行が支払うものは、

- ① 貸出金
- ② 利益
- ★③ 利息
- ④ 配当

25. 複利と単利の違いは、複利は利率が、

- ① 債券に対して適用される。
- ② 分数か少数で表される。
- ③ 複数の口座を持っているときに適用される。
- ★④ 元金(初めに預けたお金)と受け取った利息に適用される。

26. 100万円の預金を2倍にふやしたい。利率が7.2%である場合にかかる年数は、

- ① 1年
- ② 5年
- ★③ 10年
- ④ 15年

27. 株式と債券について正しいのは、

- ① どちらも借入れを表わす証書である。
- ② どちらも株主の持ち分を表わす証書である。

③ 株式は借入れを，債券は株主の持ち分を表わす証書である。

★④ 株式は株主の持ち分を，債券は借入れを表わす証書である。

28. 投資家が，株式から得られる利益は，

① 配当と株式にかかる税の免除

★② 配当と株価の値上がり

③ 利息と株価の値上がり

④ 配当と株式からの利息

29. 投資先を複数に分けている金融商品は，

★① 投資信託

② 国債

③ 株式

④ 普通預金

30. あなたは大企業の株式を買おうと思っている。株式に投資したお金のすべてを失う可能性があるのは，

① インフレーションのとき

★② 会社が倒産するとき

③ 株式を売れないとき

④ 金利が下がったとき

#### テーマ4 支出とクレジット：クレジットは借金

31. 支払い期日までに購入代金が支払われない場合に，手数料が発生するのは，

① 小切手

② 現金

③ デビットカード

★④ クレジットカード

32. 俊雄は，デパートでクレジットカードを使って2千円のネクタイを買った。この時点でクレジットカード会社は，

★① 俊雄に2千円貸したことになる。

② デパートに2千円貸したことになる。

③ 俊雄の預金口座から2千円引き落とす。

④ デパートの預金口座から2千円引き落とす。

33. インフレーションとは、

- ① 利率が下がることである。
- ② 利率が上がることである。
- ★③ 全般に物価が上がることである。
- ④ 全般に物価が下がることである。

34. 信一は、クレジットカードを使って5万円のテレビを買った。この購入で、失ったのは、

- ★① 将来使えるお金
- ② 買物するための通貨
- ③ 現金を持たないことによる便利さ
- ④ クレジットカード会社によって信一に支払われる利息

35. 人物・能力・担保の3要素は、

- ★① 貸し手が、貸したお金が返されるかどうかの評価に利用するものである。
- ② 投資家が、株式購入のときに利用するものである。
- ③ 借り手が、借りたお金を返すまでにかかる費用を知るために利用するものである。
- ④ 預金しようと思う人が、預金口座を開く際に利用するものである。

36. あなたにとって銀行の貸出限度額とは、

- ① 借りることができる最低限度額である。
- ★② 借りることができる最高限度額である。
- ③ クレジットカードでの月ごとの支払最低限度額である。
- ④ クレジットカードでの月ごとの支払最高限度額である。

37. 借りたお金を返せなかった場合に、担保は、貸し手によって、

- ① 貸し出される。
- ② 壊される。
- ③ 購入される。
- ★④ 没収される。

38. 返済の遅延などで信用を失った人がお金を借りるときに、一般に支払うことになるのは、

- ① 高いインフレ率
- ★② 高い金利
- ③ 低いインフレ率
- ④ 低い金利

39. 昇は、格安の DVD プレーヤーの広告につられて電器店に行ったが、その店では、あらかじめ在庫がないことを知っていたにもかかわらず、その広告を出した。店員は、その商品は売り切れたと言って、より高い DVD プレーヤーを昇に勧めた。この違法な商行為は、

- ① 価格操作
- ② マルチ商法
- ③ 現物まがい商法
- ★④ おとり商法

40. 同業他社との価格や品質の比較が重要となるのは、

- ① 購入しようとする商品の機能が、単純で、高価な時である。
- ② 購入しようとする商品の機能が、単純で、安価な時である。
- ★③ 購入しようとする商品の機能が、高度で、高価な時である。
- ④ 購入しようとする商品の機能が、高度で、安価な時である。

#### テーマ5 金銭管理：家計とリスク・マネジメント

41. 家計が来年の予算を立てる際に、事故に備えて自動車の修理費を計上するとすれば、その金額は、

- ① 固定的で、予測ができる。
- ② 固定的で、予測ができない。
- ③ 変動的で、予測ができる。
- ★④ 変動的で、予測ができない。

42. 家計簿は、

- ① 利潤と損失の記録である。
- ② 費用と利益の記録である。
- ③ 資産と負債の記録である。
- ★④ 収入と支出の記録である。

43. あなたは給与の 10% を預金したいと思っている。そこで毎月、振り込まれる給与の 10% を自分の積立預金口座に入れるように銀行に頼んだ。これが意味することは、

- ★① 最初に自分自身のためにとっておくことである。
- ② 資産と負債について分析することである。
- ③ 担保計画を立てることである。
- ④ 収入以上の生活をする事である。

44. 樹里は、銀行の預金口座に4万5千円の残高があるだけなのに、そこから5万円を引き出した。このことは、

- ① 現金収支の残高確認の例である。
- ★② 資金の借入れの例である。
- ③ 郵便為替による引き出しの例である。
- ④ 自動引き落としの例である。

45. 次の表は、佐藤家の普通預金口座の記録である。水道料金5千円が引き落とされたら、残高はいくらになるか。

期 日	摘 要	預入れ	支払い	残 高
2007/11/13	残 高			180,000
2007/11/15	自転車購入		10,000	170,000
2007/11/28	バザー売上げ	20,000		190,000
2007/12/03	××市水道料金			

- ① 18万円
- ★② 18万5千円
- ③ 19万円
- ④ 19万5千円

46. デビットカードと給与振込み（企業による社員への給与支払い）との共通点は、

- ① 市場で株式の売買をすること
- ② 利子の支払いを保証すること
- ★③ 現金を使わずに銀行口座間で決済すること
- ④ 取引がなされた場所とは関係なく、取引手数料がかかること

47. 銀行のキャッシュカードやデビットカードに、パスワードが必要であるのは、

- ★① 不正なカード使用を防止するため
- ② 口座から口座へお金を移すため
- ③ ひんぱんに複利の支払いを可能にするため
- ④ 口座残高がマイナスになることを防ぐため

48. 働いて得た賃金から、差し引かれる税金は、

- ① 売上税
- ② 物品税
- ★③ 所得税
- ④ 財産税

49. 商品の購入の際にかかる税金は、

- ① 所得税
- ② 財産税
- ③ 株式譲渡税
- ★④ 消費税

50. 日本の社会保障制度では、国が国民の健康で文化的な最低限度の生活を守るために、生活困窮者に対して与える生活保護を設定している。それは、次のどれに当たるか。

- ① 社会保険
- ★② 公的扶助
- ③ 社会福祉
- ④ 公衆衛生

注記：★印は正解である。

資料 2

金融経済理解調査

回答用紙（フォーム B 版）

テストを始める前に、先生の指示に従ってこの用紙に記入して下さい。次の項目のうち、最もあてはまるものを 1 つ選び、番号をぬりつぶして下さい。

1. 性別      ① 男    ② 女                      例) …● 男    ② 女
  
2. 年齢      ①12歳以下    ②13歳    ③14歳    ④15歳    ⑤16歳    ⑥17歳
  
3. 学年      ①中学1年    ②中学2年    ③中学3年
  
4. 地域      ①北海道    ②東北    ③関東    ④中部    ⑤近畿    ⑥中国四国    ⑦九州沖縄